

東アジアにおける増大する 政治的・経済的摩擦と経済連携の将来

井口 泰ゼミ

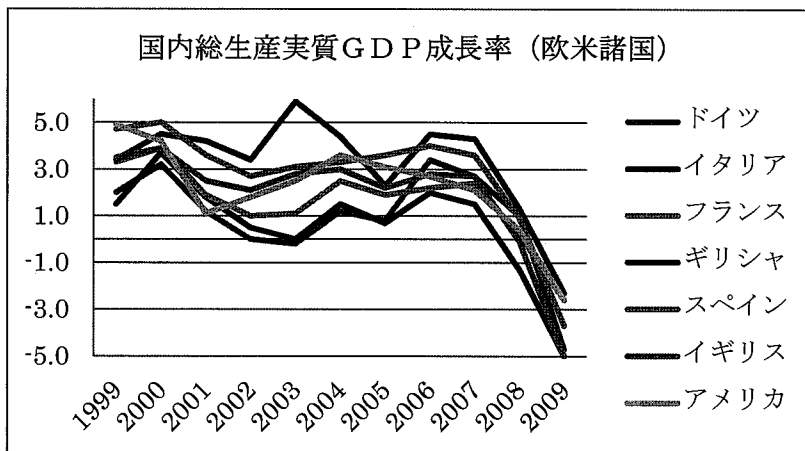
吉成健二、香田遼平、土井俊一郎、池下礼華、薛秀娟、
菅野昌吾、韓陽、吉田早織、藤原薫、馬麗麗

1章 問題の所在

現在、世界経済は、ますますグローバル化し競争が激化している。そして大きな構造変化が起きている。その中で我々は二つの重要な変化に注目した。

第1に重要なのは、欧米経済の弱体化と新興国の成長である。2008年度、リーマンブラザーズの破綻から波及したリーマンショックによる世界全体での金融危機による影響などで欧米を中心に経済は弱体化している。(図1参照)

図1



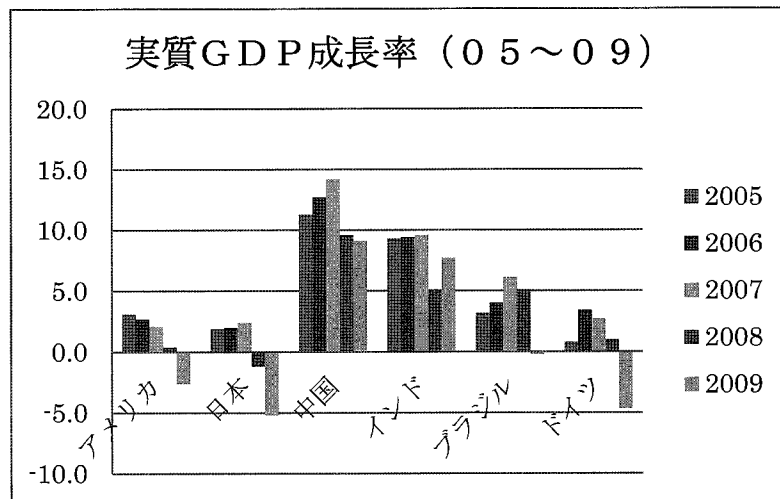
出所) 総務省統計局

また、欧州諸国(特に南欧諸国)においてリーマンショック以前は、リゾート地を中心とした不動産バブルに沸いていた。しかし、2007年後半以降、住宅ローン貸付の大手であったイギリスの大手銀行 Northern Rock 銀行がサブプライムローン問題を契機に資金繰りが悪化し破綻した。さらにリーマンショックによる金融危機の影響で不動産バブルは崩壊した。その結果、イギリスではボンドが下落し、スペイン、ポルトガルなどの南欧諸国の

景気後退が始まった。また2009年にはギリシャの財政赤字が粉飾であることが発覚し、ユーロ圏全体の債務危機に発展した。(ADB/Anatomy of global crisis 参照) このように、アメリカの危機がまたたく間に波及し、特にヨーロッパでは事態は深刻である。

一方で、中国・インド・ブラジルなどの新興国は先進国が弱体化し、少なからず金融危機の影響を受ける中でも成長を続け、世界経済の成長の中心は新興国へと移行しつつあり、世界のパワーバランスは変化しようとしている。(図2 参照)

図2



出所) 総務省統計局

第2に重要なのは貿易自由化における変化である。貿易自由化については、WTO加盟国が参加するモノやサービスの自由化にむけた多角的貿易自由化交渉(ドーハラウンド¹⁾)が行われました。しかし日本を含めたG10やEUなどの先進国諸国と中国やインドなど途上国の(特に農産物の関税についての)対立で全く進展しなかった。その結果、ラウンドを補完する形で二国間の自由貿易協定や経済連携協定を結ぶ動きが活発化し、これらの協定が主流化しつつある。

アジアにおいても、1997年のアジア経済危機²⁾後、アセアンのイニシアチブで、自由貿易協定(又は経済連携協定)の締結が進展した。ところが、日中韓3ヶ国は、アセアンとの経済連携協定には参加したものの、いまだに、相互の協定締結交渉は進展していない。

1) ドーハラウンドは、貿易障壁をとり除くことを目的として世界貿易機関(WTO)が主催する多角的貿易交渉である。

2) アジア通貨危機とは1997年7月よりタイを中心に始まった、アジア各国の急激な通貨下落(減価)現象である。

このように、東アジア域内の貿易自由化交渉が停滞するなかで、東アジアの一部の国が、域外の大市場との自由貿易協定を締結しようとする動きがでてきている。その中で代表的なのは、シンガポールとアメリカ、韓国とアメリカ、韓国とEUの自由貿易協定である。さらに、高レベルの貿易自由化を目指す「自由化環太平洋パートナーシップ協定」(TPP³⁾)の交渉に、シンガポール、マレーシアなども参加している。しかし、中国は現時点では参加する見込みはない。日本は、東アジア域内の経済統合を優先するのかそれとも、貿易自由化交渉の停滞を打破する意味で、TPPに参加するかの岐路に立っている。しかし制度的な経済統合の停滞にもかかわらず、東アジア域内では、相互の貿易依存度が50%を超え、事実上の経済統合は、一層進展しているといえる。

これらの現状を踏まえ、我々は隣国でもある東アジアにおいて制度的な経済統合を、如何に進展させ、経済成長を促進するかにとどまらず、安全保障面の緊張の高まりを克服し、域内の協力と相互の和解を実現し、長期的に戦争のない安定した地域(例えば、「東アジア共同体」)を形成できるのかを考えていくことを本稿の目的とする。

2章 日中韓における政治的・経済的摩擦と経済連携の制度的な遅れ

1節 日中韓の政治的・経済的摩擦

日本、中国、韓国は近隣諸国でありながらも、決してそれぞれの関係が良好だとは言えない。しかし、将来に経済連携をするならばこれまでの関係のままではいけないと考える。そこでなぜ良好な関係を築くことが難しいのか、そしてそれをどのように解決出来るのか、ということを考えてみるとする。そこで最初に三国の現状、二つ目に日中韓のそれぞれの摩擦、そして三つ目にこれらの問題をどのように解決していくか、という3つの視点で述べていく。

まず初めに、日中韓のそれぞれの現状だ。日本は3月11日に起きた東日本大震災による復興問題、原発問題、不安定な経済、円高などの問題をかかえている。さらに度重なる首相の交代にも問題があるといえる。韓国は、日本と中国という大国に挟まれていることから自国の存在の危機感を持っている。また、日中との交渉に消極的だ。中国は、近年の経済力の成長により、アメリカに並んだ大国を目指している。よって、このように三国は自国の優先的な考えを持っている。

次に、日中韓のそれぞれの摩擦問題である。三国それぞれの摩擦はとても多い。その中でも三国で共通している問題は領土問題、知的財産権、歴史(教科書)問題である。具体的に挙げると、日韓間の領土問題では、竹島問題、「日本海」の呼称問題、その他に映画、

3) 環太平洋連携協定の略で加盟国の間で取引される品目に対して関税を撤廃原則的に100パーセント撤廃しようという枠組みである。

アニメなど様々な分野においての知的財産権問題がある。日中間では、尖閣諸島問題、日本の政治家の靖国神社の参拝、中国のガス田開発、中国による鉱山資源の輸出制限などが問題となっている。韓中間では、高句麗遺産における登録問題、「長白山」の呼称問題などがある。

三つ目に戦後の歴史問題の解決を先送りしていることである。このままではいつまでもたっても和解できない。よってこれらの摩擦からも、経済連携の遅れが生じると考えられる。これまで妨げてきた歴史的な背景のある問題を解決しないことには、たとえ経済連携が出来たとしても関係の悪い状態は続くと考えられる。

それゆえに、経済連携をする前に、三国の歴史問題やその背景などを時間をかけてでも解決していくことが望ましいと私たちは考える。解決に何年かかるか検討もつかないが、一つ一つの問題を少しでも解決し、和解していくことが大切だ。

2 節 経済連携の制度的な遅れ

貿易相手国として、日中韓は、今や切っても切り離せない関係となっている。日本にとって中国は、現在、アメリカ合衆国を抜いて最大の貿易相手国であるし、韓国との貿易量も増加傾向にある。また、東アジア諸国の成長が著しく、所得の拡大が著しい。そういった国々の市場への進出を容易にするためにも、東アジアでの経済連携の推進は必要だ。1980年では、日本とアメリカ合衆国との輸出入総額が約628億ドル、日本と日本を除く東アジアとの輸出入総額が約588億ドル。1995年では、日本とアメリカ合衆国との輸出入総額が約2001億ドル、日本と日本を除く東アジアとの輸出入総額が約3195億ドル。2008年では、日本とアメリカ合衆国との輸出入総額が約2079億ドル、日本と日本を除く東アジアとの輸出入総額が約6734億ドルとなっている。(RIETI「RIETI-TID データベース」参照) これからも分かるように、日本経済にとって、東アジアは重要な貿易相手であり、また必要な市場である。欧州経済が弱体化し、世界経済の流れが低速化している今、日中韓を中心として、東アジアの経済連携を進めていくことが、今後の日本経済だけでなく、世界経済の回復にも不可欠である。

しかしながら、日中韓間では、未だに経済連携が達成されていない。日中間については、民間による共同研究すら始められていない状況であった。日韓間については、日本が初めてFTA共同研究をしたのが、韓国であったにもかかわらず、2005年の竹島問題もあり、未だ経済連携は実現していない。中韓間については、2007年に産官学の公式勉強会が始められ、政府間交渉に進むか否かの判断が待たれている状況であった。日中韓三国間については、韓国が日中の間の仲介役となり、2003年から民間共同研究が始まり、それは2010年から産官学の共同研究という形をとって、進められている状況であった。現在、

三国の政府は、二国間ではなく三国間で経済連携の交渉を積極的に進めようとしているところである。

現在、二国間ではなく三国間で経済連携の交渉が進められているが、日本と韓国は、経済連携において中国に対する要求や懸念に類似点が多く、また、中国が日本や韓国に対して要求することや懸念点は同じものが多い。こういったことから、三国間で交渉を進めることは、交渉をスムーズに進める上で、三国にとってメリットである。日本と韓国が、中国に対して要求していることは、主に知的財産権の確立である。懸念点については、農業、漁業、繊維のような労働集約的産業への影響や中国の経済制度と経済力の不安定性である。中国が、日本や韓国に要求していることは、主に技術移転である。懸念点については、化学、自動車、機械産業への影響や国内市場での競争の深まりである。(鄭仁教 他, 2004. 『日中韓 FTA の可能性と三ヶ国の対外通商政策』 ビスタ ピー・エス 参照) また、技術移転の要求など、中国は WTO の決める国際ルールを遵守していない。そのことに関して、日本と韓国が協力して、中国と交渉していかなければ、解決には至らない。三国間で経済連携の交渉を進めることは、東アジアの経済連携への第一歩となる。

3章 ASEAN の先導的な経済連携の役割と限界

1節 ASEAN の先導的な経済連携の役割

ASEAN は、構造変化を続ける世界経済のもとで、途上国間ならびに東アジアの地域経済協力・経済統合の代表であり続けている。そして ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) の先に ASEAN 経済共同体 (AEC) の実現に向けて経済統合を目指している。

ASEAN は「単一の市場」を形成するだけでなく、「単一の生産基地」を形成するために、外資系の製造業を誘致しようとしている。外資系の製造業を ASEAN につくることによって ASEAN のインフラが整うこととなる。

ASEAN 共同体は「単一の市場と生産基地」であり、「ASEAN の多様化を活かして ASEAN がグローバルなサプライチェーンの中でダイナミックで強力な役割をはたすような機会を提供する」と説明されている。

「単一の生産基地」とは、ある製品を作るのにあたり関税をなくすことによって、各国でそれぞれ与えられた部品を作り、1つのものを作れるということである。

ASEAN の域内経済協力においては、現在においても、外資の獲得、輸出市場の確保、外資による域内分業の支援は重要な要因である。つまり、発展のための資本の確保・市場の確保が常に不可欠であり、同時に、自らの協力・統合のため域外からの資金確保も肝要である。

さらに、「ASEAN + 3」の枠組みの中で様々な重要な動きが出てきている。チェンマイ・

イニシアチブである。これは、アジアにおける通貨金融協力である。そしてもうひとつが、食料安全保障の協力である。このような協力も「ASEAN + 3」で日本が率先して進めていくべきである。

ASEAN は「ASEAN + 3」で日中韓に経済的に頼りつつも主導権は持ち共同体を進めている。

2 節 ASEAN の限界

	EU	ASEAN
目標	4 つの移動自由	4 つの移動自由の格差の是正
関税	共通対関税	共通関税目指していない
ヒト	移動自由	単純労働者の移動は制限されている
モノ	移動自由	農業、製造業、林業は交渉中
資本	移動自由	内国民待遇を交渉中
サービス	移動自由	金融サービスなど交渉中

上の図からわかるように、EU と比べて ASEAN の方が様々な限界が見える。

まず、域外に対する共通対関税が設けられていない。次に、規格や資源の相互承認が極めて限られている。また、人の自由な移動は熟練労働者に限定され、他の労働者は対象になっていない。後は、非関税障壁の撤廃は国内規制の自由化が必要となるため関税撤廃に比べ難しい。最後に、モノ、サービス、資本、人の自由など移動が実現した地域統合は共同市場であるが、AEC（ASEAN 経済共同体）は共同市場として不完全である。

現在の世界金融危機による影響は、ASEAN そして加盟国にとっても大きな打撃となっている。危機の影響を受け ASEAN 諸国の輸出と成長は一齣に鈍化している。危機の影響の中でも、最終需要を提供する米国市場の停滞と世界需要の停滞は、輸出指向の工業化を展開する ASEAN 諸国と東アジア諸国の発展・成長にとってとりわけ大きな制約要因となっている。しかし世界経済は新たな局面に入ってきている。危機への対処の意味でも、長期的発展のためにも、AEC へ向けた ASEAN の経済統合の深化が求められる。

ASEAN 自由貿易地域（AFTA）など貿易自由化の進展と共に、ASEAN は現時点で中東、北東アジアに次ぎ第 3 の海外稼ぎ先となっている。また、先進国の投資先にもなっている。なぜならば労働力が安く、製造業も盛んであるためである。ASEAN 経済共同体を創設する目標を実現するため、ASEAN 共同体をより機能させていくため、ASEAN 全体で諸制度の是正をしていくことは ASEAN 経済共同体にむけたさらなる深化への重要な目標であり、最大の課題である。

4章 東アジア域外連携が与える域内への影響

ASEANをハブとしたFTA締結が進む中で韓国は東アジアだけでなく、域外の大国とFTA締結に積極的である。韓国とEU、アメリカといった国々であり、韓EUFTAはEUのファロンバイEU首脳会議常任議長と韓国のイ・ミョンバク大統領がブリュッセルで会談し、FTAに署名した。工業、農業製品の関税を5年以内にほぼ全廃する内容で、2012年7月に発効予定である。日中韓の政治的摩擦や経済的要因などにより東アジア域内での経済連携協定が遅れる中、域外での連携が東アジア域内にどのような影響を及ぼすかを考察する。

EUにとってアジア諸国と締結する初のFTAとなり、EU側は両国間の貿易額が倍増する効果をもたらすと試算している。一方、EU市場で韓国と競合する日本への影響は貿易転換効果の側面からみて大きいとみられる。貿易転換効果とは、関税が賦課される国からの輸入が、関税が賦課されない国からの輸入に転換されることで関税を賦課している国に生じる効果のことである。EU欧州委員会によると、免除される税額は年間でEU側が16億ユーロ（約1800億円）、韓国側が11億ユーロ（約1200億円）と試算されている。EUが自動車に10%、テレビに14%課している関税を韓国メーカーが免れるなど、韓国製品のEU市場での競争力は高まる。一方で、韓国は電子機器、医薬品などの分野でEUの安全基準を受け入れ、新たな試験を課さないこととなり、EU側が韓国市場に参入しやすくなる。日本企業はEU市場で自動車、家電、電子機器などで韓国と競合している中で韓国がEUと経済連携協定を結ぶことにより、日本製品の競争力が低下するのである。このように経済連携協定は貿易を創出する一方で、経済連携協定を結んでいない国が競争力を失い、経済連携協定を結んでいる国に貿易が移ってしまう「貿易転換効果」が発生するのである。

しかしながら、一方では「ドミノ効果」、つまり、ある国が経済連携をするとそれにより劣位に置かれる別の国が追随し締結に走るといった連鎖のメカニズムが内在されていると言われている。

5章 結論と提案

東アジア共同体形成に向けて、日中韓が相互に連携していかなければならないが、先述したように東アジア域内だけで解決しなければならない問題はいくつもある。その中でも日中韓による歴史認識の違いは短期的に解決される問題ではない。東アジア形成は長期的な年月をかけて試みていかなければならない問題であることがわかる。

そこで我々は解決すべき問題はまず日中韓での経済連携制度を進めていくことである

と考えた。日中韓3カ国は、アセアンとの経済連携協定には参加したものの、いまだに相互の経済連携協定交渉は進展していない。むしろ、このような東アジア域内の貿易自由化交渉が停滞する中で、韓国とアメリカ、EUのように東アジアの国が域外の大市場との貿易自由協定が締結しようとしている。東アジア域内における経済連携を一つのステップとして、東アジアの経済成長を促進することだけにとどまらず、安全保障面の緊張の高まりを克服し、そこから長期的な展望として不戦共同体としての東アジア共同体形成に向けた動きをしていくべきであると我々は考える。

東アジア共同体は非常に大きな括りで、漠然とした表現であるが、東アジア地域が相互に協力し、戦争のない安定した地域であることが出来れば、それこそが東アジア共同体なのである。そういった域内による経済連携の先にある東アジア共同体形成を見据えた対外経済戦略を、今後日本がとるべき対外経済戦略として、本論文では政策提言とする。

【参考文献・データ出典】

<参考文献>

- 石川幸一、清水一史、助川成也「ASEAN 共同体～東アジア統合の核となりうるか」JETRO
馬田啓一、浦田秀次郎、木村福成（2011）、『日本通商政策論～自由貿易体制と日本の通商課題～』
ミレヤ・ソーリス、パーバラ・スターリングス、片田さおり（2010）『アジア太平洋の FTA 競争』（勁草書房）
中野剛志（2011）『TPP 亡国論』（集英社）
鄭仁教 他 2004 『日中韓 FTA の可能性と三カ国の対外通商政策』ビスタピー・エス
「EU 韓国 FTA の概要と解説」著者：東京・ジェトロ（日本貿易振興機構）

<データ出典>

- 総務省統計局 HP <http://www.stat.go.jp/>
Asian Development Bank HP <http://www.adb.org/>
RIETI 「RIETI-TID データベース」
外務省 HP <http://www.mofa.go.jp/mofaj/>
海上保安庁情報部 <http://www1.kaiho.mlit.go.jp/GIJUTSUKOKUSAI/nihonkai/index.htm>
Web 竹島問題研究所 <http://www.pref.shimane.lg.jp/soumu/web-takeshima/takeshima03/>
新潟産業大学人文学部紀要 第16号 2004.
日本貿易振興機構 <http://www.jetro.go.jp/indexj.html>